

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年8月9日
【中間会計期間】	第31期中（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）
【会社名】	株式会社デジタルホールディングス
【英訳名】	DIGITAL HOLDINGS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 グループCEO 野内 敦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区四番町6番
【電話番号】	03-5745-3611
【事務連絡者氏名】	上級執行役員 グループCFO 加藤 毅之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区四番町6番
【電話番号】	03-5745-3611
【事務連絡者氏名】	上級執行役員 グループCFO 加藤 毅之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期中	第31期中	第30期
会計期間	自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日	自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日	自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日
収益 (百万円)	6,771	7,473	16,264
経常利益又は経常損失 () (百万円)	549	1,559	378
親会社株主に帰属する中間(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する中 間純損失 () (百万円)	379	1,476	237
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	160	3,838	470
純資産額 (百万円)	33,784	34,997	33,892
総資産額 (百万円)	49,434	49,580	50,283
1株当たり中間(当期)純利益又は 1株当たり中間純損失 () (円)	21.70	84.55	13.61
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.5	64.2	58.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,428	3,135	3,436
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	981	1,152	1,272
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,853	3,731	3,056
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (百万円)	20,401	19,733	18,860

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第30期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失のため記載しておりません。第30期及び第31期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

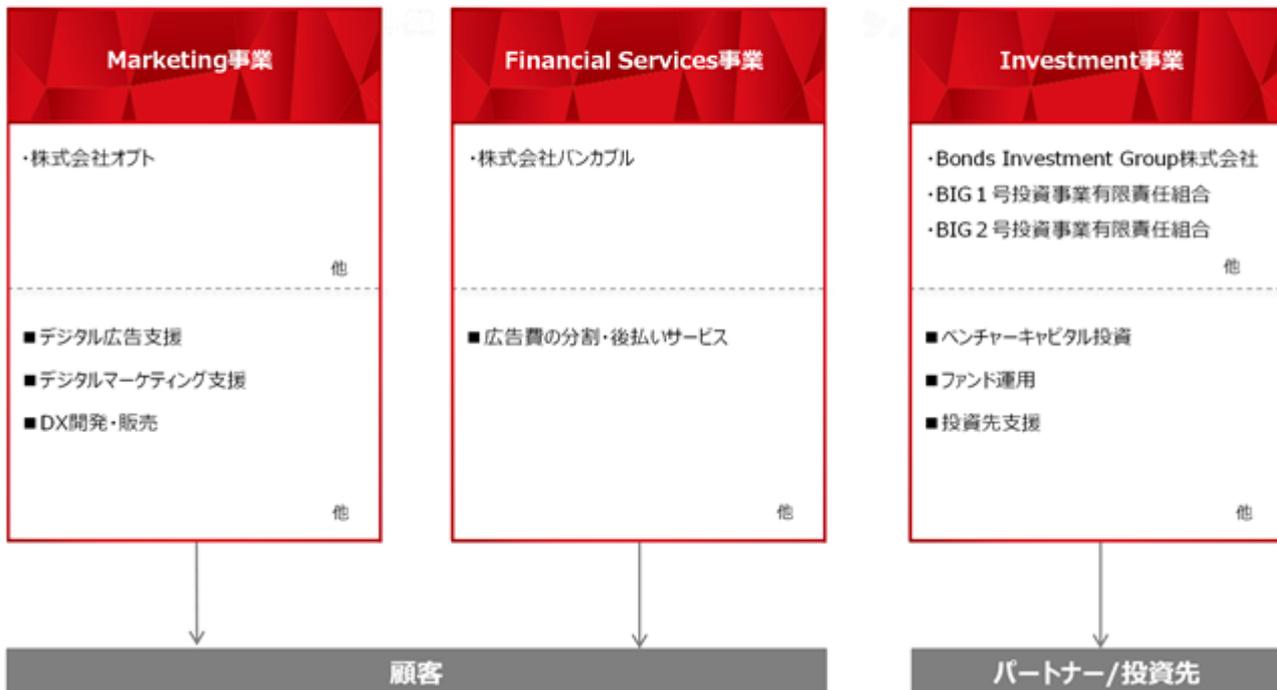
また、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

（Marketing事業）

当社の連結子会社である株式会社オプトを存続会社とし、同じく当社の連結子会社である株式会社デジタルシフト、株式会社リテイギ、株式会社コネクトム、株式会社オプトインキュベートを消滅会社とする吸収合併を2024年4月1日付で行っております。

なお、当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

DIGITAL HOLDINGS Group



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当社グループを取り巻く経営環境は、近年の資源価格の高騰等に伴う物価上昇の日本経済への影響や、中長期的な少子高齢化に伴う人口減少による国内市場への影響等が懸念される一方で、生成AI等の飛躍的な技術革新により、大量のデータとデジタル技術を活用した、従来の製品やサービス・ビジネスモデルを変革するデジタルトランスフォーメーション(DX)の実現を目指す動きがより一層活発化しております。また、内閣府が提唱する、サイバー(仮想)空間とフィジカル(現実)空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会:「Society5.0」の実現が進んでいくと考えており、当社グループが提供していくデジタルシフト関連のプロダクト及びサービスに対する需要は更に高まると予想しております。

当社グループは、2030年に目指す姿を「Society5.0を牽引する新たな価値創出と社会課題を解決する、真のデジタルシフトカンパニー」と定義し、成長志向企業に対し、売上・利益に直結する独自の仕組みを提供していくことで、当社グループの企業価値及びキャッシュ・フローの最大化を図ることを方針としております。また、顧客ニーズの多様化に合わせたMarketing事業領域の拡張と同時に、新たにFinancial Services事業を成長させていくことにより、「2030年に企業価値1兆円」を達成することを目標としております。

当社グループの持続的な成長の実現に向け、以下に記載する施策に重点的に取り組み、売上の向上、収益性の改善、組織基盤の強化を確立し、企業価値を向上させていくよう努めてまいります。

具体的な施策内容は以下のとおりです。

<重点施策>

グループアセット集約による顧客への提供付加価値の進化

2024年4月にグループ連結子会社の統廃合を行いました。これにより、営業連携強化による広告とDXの統合提案を更に加速させ、顧客の事業成長に貢献するとともに、グループ内における重複機能等のコストを削減し、効率的なグループ経営を進めてまいります。

広告産業変革(AX: Advertising Transformation、以下、「AX」という。)の成長加速

株式会社バンカブルが提供する広告費を対象とした分割・後払いサービスであるAD YELLを中心とした既存サービスの更なる顧客の獲得と、新サービスによるクロスセルの実施により、事業を拡張させてまいります。

上記経営方針に基づいた事業推進の結果、当第2四半期連結会計期間における業績は収益3,209百万円(前年同期比6.0%減)、売上総利益2,219百万円(前年同期比7.9%減)、営業損失187百万円(前年同期は営業損失211百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益772百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失160百万円)となりました。

上記の結果、当社グループの当中間連結会計期間における業績は収益7,473百万円(前年同期比10.4%増)、売上総利益5,185百万円(前年同期比10.0%増)、営業利益336百万円(前年同期は営業損失561百万円)、親会社株主に帰属する中間純利益1,476百万円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失379百万円)となりました。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントを従来の「デジタルシフト事業」及び「広告事業」から、「Marketing事業」及び「Financial Services事業」に変更するとともに、「金融投資事業」を「Investment事業」にセグメント名称を変更しております。当期実績との比較可能性を担保するため、経営成績に関する説明内の前年同期実績及び前年同期比については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

セグメント別の業績は次のとおりです。

< Marketing事業 >

Marketing事業は、株式会社オプトが提供するデジタル広告支援を中心に、デジタルマーケティング支援及びDX開発等で構成されております。

Marketing事業の当第2四半期連結会計期間における業績は、収益2,989百万円（前年同期比1.4%増）、売上総利益2,032百万円（前年同期比0.7%減）、セグメント利益506百万円（前年同期比69.9%増）となりました。

上記の結果、Marketing事業の当中間連結会計期間における業績は、収益6,112百万円（前年同期比2.0%減）、売上総利益4,287百万円（前年同期比0.8%減）、セグメント利益1,199百万円（前年同期比43.1%増）となりました。

< Financial Services事業 >

Financial Services事業は、株式会社バンカブルが提供する広告費等の分割・後払いサービス事業等で構成されております。

Financial Services事業の当第2四半期連結会計期間における業績は、収益119百万円（前年同期比43.5%増）、売上総利益99百万円（前年同期比41.8%増）、セグメント損失169百万円（前年同期はセグメント損失44百万円）となりました。

上記の結果、Financial Services事業の当中間連結会計期間における業績は、収益253百万円（前年同期比55.1%増）、売上総利益212百万円（前年同期比58.0%増）、セグメント損失359百万円（前年同期はセグメント損失147百万円）となりました。

< Investment事業 >

Investment事業は、株式会社デジタルホールディングス、Bonds Investment Group株式会社、BIG1号投資事業有限責任組合、BIG2号投資事業有限責任組合、BIG SX1号投資事業有限責任組合、及びOPT America, Inc.にて運用を行う投資事業で構成されております。

Investment事業の当第2四半期連結会計期間における業績は、当第2四半期連結会計期間における株式売却等により収益112百万円（前年同期比71.4%減）、売上総利益94百万円（前年同期比68.0%減）、セグメント利益59百万円（前年同期比77.0%減）となりました。

上記の結果、Investment事業の当中間連結会計期間における業績は、収益1,138百万円（前年同期比187.9%増）、売上総利益702百万円（前年同期比176.7%増）、セグメント利益618百万円（前年同期比251.9%増）となりました。

< 株式会社デジタルホールディングス（以下、「HD」という。）管理コスト >

HD管理部門における当第2四半期連結会計期間の販売費及び一般管理費は、582百万円（前年同期比19.5%減）となりました。

上記の結果、HD管理部門の当中間連結会計期間における販売費及び一般管理費は1,125百万円（前年同期比21.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当中間連結会計期間末における資産の合計は、前連結会計年度末に比べて703百万円減少し、49,580百万円となりました。

流動資産は36,895百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,602百万円減少しております。これは主に、現金及び預金が872百万円増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が1,008百万円、営業投資有価証券が811百万円、未収入金が809百万円及び流動資産のその他が1,582百万円減少したことによるものであります。

固定資産は12,684百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,899百万円増加しております。これは主に、投資有価証券が1,919百万円及び関連会社株式が622百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べ1,808百万円減少し、14,583百万円となりました。

流動負債は9,467百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,327百万円減少しております。これは主に、買掛金が1,322百万円及び1年内返済予定の長期借入金が1,000百万円減少したことによるものであります。

固定負債は5,116百万円となり、前連結会計年度末に比べて519百万円増加しております。これは主に繰延税金負債が516百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ1,105百万円増加し、34,997百万円となりました。

これは主に、配当金の支払により利益剰余金が1,309百万円及び非支配株主持分が1,392百万円減少したものの、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が1,476百万円、その他有価証券評価差額金が1,326百万円及び為替換算調整勘定が1,003百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より872百万円増加し、19,733百万円となりました。これは営業活動及び投資活動により獲得した資金が、財務活動により使用した資金を上回ったことによるものであります。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は3,135百万円（前年同期は2,428百万円の減少）となりました。

これは主に、投資事業組合運用益が746百万円、仕入債務の減少額が1,322百万円発生したものの、税金等調整前中間純利益を1,564百万円計上したこと、売上債権及び契約資産の減少額が1,008百万円、未収入金の減少額が809百万円、法人税等の還付が1,695百万円発生したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は1,152百万円（前年同期は981百万円の減少）となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出が262百万円発生したものの、投資有価証券の払戻による収入が1,488百万円発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は3,731百万円（前年同期は2,853百万円の減少）となりました。

これは、長期借入金の返済による支出が1,000百万円、親会社による配当金の支払による支出が1,308百万円及び非支配株主への払戻による支出が1,423百万円発生したことによるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,630,400
計	86,630,400

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,459,907	17,459,907	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	17,459,907	17,459,907	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年1月1日～ 2024年6月30日	-	17,459,907	-	8,212	-	3,423

(5) 【大株主の状況】

(2024年 6月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
鉢嶺 登	東京都港区	4,525,200	25.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8-1	1,455,500	8.34
野内 敦	東京都渋谷区	1,285,800	7.36
海老根 智仁	東京都港区	911,200	5.22
株式会社マイナビ	東京都千代田区一ツ橋1丁目1-1	755,800	4.33
LIM JAPAN EVENT MASTER FUND MANAGING DIRECTOR GEORGE W LONG (常任代理人 立花証券株式会社)	190 ELGIN AVENUE, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, KY 1-9008 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町1丁目13-14)	661,900	3.79
内藤 征吾	東京都中央区	341,400	1.96
青柳 和洋	東京都世田谷区	286,800	1.64
平野 秀和	東京都中央区	277,400	1.59
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	267,700	1.53
計	-	10,768,700	61.68

- (注) 1. 上記大株主の状況に記載の当社代表取締役会長鉢嶺登の所有株式数は、本人が株式を保有する資産管理会社のHIBC株式会社が保有する株式数4,520,200株(25.89%)を含めた実質所有株式数を記載しております。
2. 上記大株主の状況に記載の当社代表取締役社長グループCEO野内敦の所有株式数は、本人が株式を保有する資産管理会社の株式会社タイム・アンド・スペースが保有する株式数400,800株(2.30%)を含めた実質所有株式数を記載しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2024年 6 月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,446,800	174,468	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 13,107	-	-
発行済株式総数	17,459,907	-	-
総株主の議決権	-	174,468	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間期連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、連結財務諸表規則第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,860	19,733
受取手形、売掛金及び契約資産	8,189	7,180
営業投資有価証券	5,552	4,741
棚卸資産	4	3
未収入金	5,510	4,701
その他	2,563	981
貸倒引当金	183	445
流動資産合計	40,498	36,895
固定資産		
有形固定資産	216	190
無形固定資産		
のれん	491	428
その他	480	476
無形固定資産合計	971	904
投資その他の資産		
関連会社株式	-	622
投資有価証券	7,848	9,768
敷金及び保証金	299	299
繰延税金資産	444	898
その他	4	4
貸倒引当金	-	3
投資その他の資産合計	8,597	11,589
固定資産合計	9,785	12,684
資産合計	50,283	49,580
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,898	6,576
1年内返済予定の長期借入金	1,000	-
未払法人税等	39	85
契約負債	38	53
賞与引当金	372	269
その他	2,445	2,482
流動負債合計	11,794	9,467
固定負債		
長期借入金	4,000	4,000
繰延税金負債	423	940
資産除去債務	173	176
固定負債合計	4,596	5,116
負債合計	16,391	14,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,212	8,212
資本剰余金	3,843	3,843
利益剰余金	14,043	14,210
株主資本合計	26,098	26,265
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,356	2,683
為替換算調整勘定	1,872	2,876
その他の包括利益累計額合計	3,229	5,559
新株予約権	0	0
非支配株主持分	4,563	3,171
純資産合計	33,892	34,997
負債純資産合計	50,283	49,580

(2)【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
収益	6,771	7,473
売上原価	2,059	2,288
売上総利益	4,712	5,185
販売費及び一般管理費	5,273	4,848
営業利益又は営業損失()	561	336
営業外収益		
持分法による投資利益	-	470
投資事業組合運用益	16	746
その他	3	15
営業外収益合計	20	1,232
営業外費用		
支払利息	5	5
為替差損	0	3
その他	1	0
営業外費用合計	7	9
経常利益又は経常損失()	549	1,559
特別利益		
投資有価証券売却益	-	22
事業譲渡益	-	2
その他	0	1
特別利益合計	0	26
特別損失		
固定資産除却損	1	4
減損損失	2	-
子会社清算損	-	16
特別損失合計	3	21
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失()	552	1,564
法人税等	12	377
中間純利益又は中間純損失()	539	1,942
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失()	160	466
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失()	379	1,476

【中間連結包括利益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益又は中間純損失()	539	1,942
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	89	892
為替換算調整勘定	611	1,003
その他の包括利益合計	700	1,896
中間包括利益	160	3,838
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	277	3,806
非支配株主に係る中間包括利益	116	31

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失()	552	1,564
減価償却費	169	112
のれん償却額	46	63
貸倒引当金の増減額(は減少)	80	265
賞与引当金の増減額(は減少)	241	103
受取利息及び受取配当金	0	0
支払利息	5	5
投資事業組合運用損益(は益)	16	746
投資有価証券売却損益(は益)	-	22
子会社清算損益(は益)	-	16
持分法による投資損益(は益)	-	470
事業譲渡損益(は益)	-	2
減損損失	2	-
固定資産除却損	1	4
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	2,826	1,008
営業投資有価証券の増減額(は増加)	284	334
仕入債務の増減額(は減少)	2,839	1,322
未収入金の増減額(は増加)	672	809
未払金の増減額(は減少)	825	119
未払費用の増減額(は減少)	21	10
未払消費税等の増減額(は減少)	23	361
その他	111	80
小計	757	1,668
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	5	5
法人税等の支払額	1,667	223
法人税等の還付額	2	1,695
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,428	3,135
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	23	-
無形固定資産の取得による支出	120	102
無形固定資産の売却による収入	-	0
投資有価証券の取得による支出	547	262
投資有価証券の売却による収入	-	25
投資有価証券の払戻による収入	167	1,488
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	458	-
事業譲渡による収入	-	2
その他	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	981	1,152
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	233	1,000
新株予約権の発行による収入	0	-
非支配株主への払戻による支出	1,452	1,423
配当金の支払額	1,167	1,308
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,853	3,731
現金及び現金同等物に係る換算差額	193	316
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,070	872
現金及び現金同等物の期首残高	26,471	18,860
現金及び現金同等物の中間期末残高	20,401	19,733

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
仕掛品	4百万円	3百万円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
給料及び手当	2,359百万円	2,288百万円
賞与及び賞与引当金繰入額	203	175
貸倒引当金繰入額	78	265

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金	20,401百万円	19,733百万円
現金及び現金同等物	20,401	19,733

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月13日 取締役会	普通株式	1,170	67.0	2022年12月31日	2023年3月3日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年2月13日 取締役会	普通株式	1,309	75.0	2023年12月31日	2024年3月6日	利益剰余金

(注)2024年2月13日取締役会決議による1株当たり配当額には、記念配当(特別配当)30.0円を含んでおります。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

1 報告セグメントごとの収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
	Marketing事業	Financial Services事業	Investment 事業	計		
収益						
外部顧客からの 収益	6,211	163	395	6,771	-	6,771
セグメント間の 内部収益又は振 替高	21	0	0	21	21	-
計	6,233	163	395	6,792	21	6,771
セグメント利益又 は損失()	838	147	175	867	1,428	561

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 1,428百万円は、セグメント間取引の消去及び各報告セグメントに配分していないHD管理コスト 1,426百万円が含まれています。

2. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

1 報告セグメントごとの収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	Marketing事業	Financial Services事業	Investment 事業	計		
収益						
外部顧客からの 収益	6,081	253	1,138	7,473	-	7,473
セグメント間の 内部収益又は振 替高	30	0	0	30	30	-
計	6,112	253	1,138	7,504	30	7,473
セグメント利益又 は損失（ ）	1,199	359	618	1,459	1,122	336

(注) 1 . セグメント利益又は損失（ ）の調整額 1,122百万円は、セグメント間取引の消去及び各報告セグメントに配分していないHD管理コスト 1,125百万円が含まれています。

2 . セグメント利益又は損失（ ）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、グループ経営資源を集約し、多様な顧客ニーズへの対応と営業効率の両立を含む、経営効率を目的とした会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「デジタルシフト事業」及び「広告事業」から、「Marketing事業」及び「Financial Services事業」に変更するとともに、「金融投資事業」を「Investment事業」にセグメント名称を変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	Marketing事業	Financial Services事業	Investment事業	
一時点で移転される財又はサービス	613	-	-	613
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	5,598	163	-	5,762
顧客との契約から生じる収益	6,211	163	-	6,375
その他の収益	-	-	395	395
外部顧客からの収益	6,211	163	395	6,771

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	Marketing事業	Financial Services事業	Investment事業	
一時点で移転される財又はサービス	502	-	-	502
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	5,578	253	-	5,832
顧客との契約から生じる収益	6,081	253	-	6,335
その他の収益	-	-	1,138	1,138
外部顧客からの収益	6,081	253	1,138	7,473

(注) 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

なお、前中間連結会計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失()	21円70銭	84円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()(百万円)	379	1,476
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()(百万円)	379	1,476
普通株式の期中平均株式数(株)	17,471,457	17,459,907

(注) 前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2024年2月13日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。なお、1株当たりの金額には、記念配当(特別配当)30.0円を含んでおります。

- (1) 配当金の総額.....1,309百万円
- (2) 1株当たりの金額.....75円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2024年3月6日

(注) 2023年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

株式会社デジタルホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 中山 博 樹
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 伏 木 貞 彦
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルホールディングスの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デジタルホールディングス及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。